

公務労協 2024 春季生活闘争方針の概要

《情勢の特徴》

- 元日に石川県で最大震度7を観測した「令和6年能登半島地震」の被災地の一日も早い復旧・復興を最優先するという環境のもと、連合の各種取組に最大限の結集をはかる必要。
- 政府の経済見通しでは、民間需要主導の経済成長の実現が期待される一方、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性、金融資本市場の変動等に十分注意する必要があると指摘。
- 岸田総理は、昨年を上回る水準の賃上げ、可処分所得の伸びが物価上昇を上回る状態を官民で確実に作り上げ、日本経済がデフレ完全脱却の道に向かうかの正念場として労使の協力を要請。
- 民間における2023年の年末一時金（冬季賞与）は、昨年よりも伸びが鈍化するとともに、業種別による対前年比の増減のバラツキが大きくなっていることに留意する必要がある。
- 通常国会では、「政治とカネ」の問題がクローズアップされることが想定、他方で国のあり方や進路を示す予算・税制について十分な審議が必要、財源問題についての議論の動向を注視。

《基本的な立場等》

- 2024春季生活闘争は、昨年以上にその成果が問われる状況にあるとの認識のもと、統一した要求指標をもって、連合の春季生活闘争に、より一層の結集をはかる。とくに民間構成組織への連帯と支援に全力をあげる。
- 協約締結権を有する組合・構成組織の相互の連携を重視し、公務労協全体として重点化した取組を構築する。
- 非現業公務員における勧告制度のもとでの給与・勤務条件決定システムを前提とした対政府・人事院交渉を配置する。
- 公務・公共に従事する労働組合としての社会的責任を果たすとともに、公共サービスの重要性和それを支える財源のあり方について幅広く議論を行い、国民が安心して暮らすことのできる社会を創造する「2024年良い社会をつくる公共サービスキャンペーン」を展開する。

《重点課題の具体的取組等》

公共サービスキャンペーン

- ◇防衛費増額や異次元の少子化対策のための財源の課題が公共サービスに与える影響、公共サービスを支える財源のあり方を考える機会としてキャンペーン開始中央集会(2/16)を開催。
- ◇公共サービス基本法の理念の再確認、広く社会的に喚起していくための方策等の検討。
- ◇「令和6年能登半島地震」の復旧に全力を挙げつつ、危機においても有効に機能する体制の構築について、幅広い観点から検討。

通常国会等対策

- ◇財源問題についての議論の動向等を注視、公務労協に関わる法案について国会対策を強化
- ◇連合が提起する政策・制度課題の実現に向けた諸活動へ積極的に参加

労働基本権の確立

- ◇2024年第112回ILO総会の基準適用委員会における第87号条約に関する日本案件の再度の個別審査の実現に向けて、連合とともに国内外の対策を強化

賃金・労働条件

- ◇「政治」の公務員給与等への介入排除と労使合意に基づく賃金・労働条件の決定の追求
- ◇公務・公共部門労働者の「賃金を積極的に引き上げること」を基本に関係当局との交渉強化
- ◇人事院の「社会と公務の変化に応じた給与制度の整備」について、職員各層からの理解、意欲を引き出すものとなるよう交渉を強化
- ◇非常勤職員の待遇改善と雇用確保への対応強化
- ◇真に実効性ある超過勤務縮減策の追求
- ◇定年の段階的引上げに伴う各種施策への対応強化
- ◇定員合理化目標見直しを追求
- ◇紛争解決等公務職場におけるパワハラ対策（体制整備等）